

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業名	事業概要	事業実施状況(実績)	決算額	交付金 充当額	事業 始期	事業 終期	効果検証(①事業の成果・効果、②事業の評価)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事業	電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、住民税非課税世帯に対し、7万円給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。	支給世帯数 9,526世帯 給付金額 666,820,000円 事務費 13,898,330円	680,718,330円	680,718,330円	R6.1	R6.6	①住民税非課税世帯に対する給付金を対象者に適正に支給することができ、物価高騰による影響を大きく受けている市民の生活を支援することができた。 ②物価高騰による家計負担を軽減し、生活安定に寄与することができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、下記のとおり給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。 ①R5住民税均等割のみ課税世帯に10万円 ②R5子育てをしている低所得世帯に子ども1人あたり5万円 ③R6新たな非課税世帯に10万円 ④R6新たな住民税均等割のみ課税世帯に10万円 ⑤R6新たな子育てをしている低所得世帯に子ども1人あたり5万円 ⑥定額減税調整給付金(1～4万円)	支給数 ①1,550世帯 ②901世帯 ③2,219世帯 ④558世帯 ⑤255世帯 ⑥21,479人 給付金額 ①155,000,000円 ②79,350,000円 ③221,900,000円 ④55,800,000円 ⑤21,100,000円 ⑥893,540,000円 事務費 ①～⑥61,007,033円	1,487,697,033円	1,487,697,033円	R6.2	R6.11	①対象者に対し給付金を適正に支給することができ、物価高騰による影響を大きく受けている市民の生活を支援することができた。 ②物価高騰による家計負担を軽減し、低所得世帯の生活安定に寄与することができた。